

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主所属	農林部畜産課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	大曲 祥之
事業群名	品目別戦略の再構築(養豚)	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。					(取組項目) )経営管理能力を重視した収益性の高い養豚経営の確立 )家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化	
指 標		最終目標(H32)	基準値(H25)	実績(H27)	達成率	(進捗状況の分析) 飼養戸数及び飼養頭数は減少傾向にあるものの、ベンチマーキングの導入による飼養管理技術の改善等によって、生産性(母豚1頭当たり出荷頭数)は着実に向上しており、出荷頭数もPED(豚流行性下痢)発生の影響が大きかった26年度から徐々に回復している。販売額についてもPEDの影響を受ける前のH25年度を上回る実績となった。 (産地計画販売額:H25実績118億円 H27実績140億円)  ベンチマーキング:自己の生産指標や経営成果を数値化し、優良他者と比較することで経営改善を図る手法
事業群	産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	1,014億円		
その他						

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業		
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率	
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標					
取組項目	ながさき畜産収益力向上対策事業費 畜産課	H28-30	13,957	13,957	8,042	養豚生産者	収益性の高い畜産経営を確立し、所得向上を達成するため、養豚ベンチマーキングの導入推進と優良種豚の導入を支援した。 ベンチマーキング:自己の生産指標や経営成果を数値化し、優良他者と比較することで経営改善を図る手法	活動指標	ベンチマーキング研修会の開催(回)	2	2	100%	養豚ベンチマーキング実施農家は8戸増えて12戸になった。 6戸で42頭の優良種豚(多産系母豚)の導入がなされた。今後、産子数の増加による出荷頭数の増加が期待できる。 母豚1頭あたり肉豚出荷頭数は増加。  飼料用米倉庫1棟と豚舎2棟が整備され、コスト縮減と出荷頭数増頭の生産基盤が整備された。また、他の豚舎2棟についてはH29年度繰越となった(5月末竣工予定)  1農場が経営不振により事業参加ができなくなったが、概ね目標どおりに遂行できた。		
			8,003	8,003	8,074			成果指標	母豚1頭当たり肉豚出荷頭数(頭)	20.5	20.8	101%			
	畜産クラスター構築事業費 畜産課	H27-30	488,762	72,629	8,042	養豚生産者	地域特有の実態を踏まえた新たな取組を推進し、地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築した。 豚においては、飼料米の導入や、生産性を高めるための施設導入の検討を行った。	活動指標	事業推進会議の開催回数(回)	1	1	100%			
			2,055,197	266,267	12,111			成果指標	養豚施設整備棟数(棟)	5	3	60%			
	養豚価格安定対策費 畜産課			37,873	37,873	1,608	養豚生産者	養豚経営安定対策事業に係る生産者積立金の一部を助成することにより、県内養豚農家の経営安定を図った。	活動指標	価格安定推進会議の回数(回)	1	1			100%
				36,381	36,381	1,615			成果指標	契約頭数(頭)	337,619	323,933			95%
									324,828						

取組項目	家畜生産性向上対策事業費	(H28 終了) H27-28	1,783	1,783	8,042	雲仙養豚農業協同組合	西南団地に属する本県畜産の最大の課題である夏季の暑熱による生産性の低下を克服するため、低投資型の暑熱対策機材の導入を図り、生産性の向上を図った。	活動指標	事業実施戸数(戸)	1	1	100%	暑熱対策のために、クーリングパドを27年度に設置し、環境温度等の効果測定を28年度に実施した。導入効果(出荷頭数の増加)が確認されたため、コスト縮減戦略(H29改定予定)へ盛り込むなどして今後普及を図る。
	畜産課							成果指標	母豚1頭当たりの出荷頭数増加率(%)	5.0	6.9	138%	
取組項目	家畜伝染病予防対策費		100,363	55,062	138,322	家畜保健衛生所	県内における口蹄疫等の家畜伝染病の発生時に、迅速な初動防疫対策により病原体の封じ込めが可能となるよう体制を整備した。	活動指標	養豚飼養農家全戸立入調査率(%)	100	100	100%	家畜伝染病予防法に基づく家畜飼養農家全戸への立入検査等により、口蹄疫の発生を防止できたことから、目標を達成した。
			畜産課	92,932	48,534			138,872	成果指標	口蹄疫の発生戸数(件)	0	0	
	畜産技術研修費		812	559	804	県職員(獣医師、普及員)	技術の高度化と国際化に対応するため、国(農林水産省)等が開催する畜産技術員研修や家畜衛生講習会等に参加し、指導力の強化を図った。	活動指標	研修参加人数(人)	8	8	100%	地域の実情に応じた研修会を受講し、畜産関係職員の知識及び技術の習熟が図られたことから、畜産農家に対する指導力が強化され、目標を達成した。
			畜産課	674	514			807	成果指標	研修結果の報告率(%)	100	100	
	家畜保健衛生所費		37,212	36,005	32,168	家畜保健衛生所	家畜衛生技術の高度化により、畜産農家及び診療獣医師の家畜保健衛生所に対する高度かつ迅速な対応への要望が強まっていることから、計画的な施設、備品等整備を図り、その機能を向上させた。	活動指標	病性鑑定研修会実施回数(回)	4	4	100%	ヘマトクリット遠心機等の整備により、検査精度が向上し、検査にかかる時間も短縮されたことから、迅速な診断が可能となり、家畜伝染性疾患の発生予防、まん延防止が図られた。
			畜産課	42,105	36,579			32,296	成果指標	検査機器等整備率(%)	100	100	
	長崎県獣医師確保対策事業費		8,154	8,154	2,413	獣医大学生	産業動物診療獣医師や公務員獣医師を確保するため、獣医学専攻学生に対し修学資金を貸与した。また、就職誘引を図るため、インターンシップ研修を実施した。	活動指標	周知大学数(大学)	16	16	100%	新規貸与希望者3名から申込みがあったが、都合により1名辞退され、貸与者は2名であった。しかしながら、平成29年4月に本事業の貸与者が県内に1名就職したことから、県内産業動物獣医師数を確保している。
			畜産課	15,189	14,954			4,037	成果指標	新規貸与者数(人)	3	2	

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### )経営管理能力を重視した収益性の高い養豚経営の確立

養豚経営においては、高齢化等の進展による飼養戸数・頭数の減少が続いており、生産基盤が弱体化しつつある。また、生産資材の高止まりや、PED等疾病対策のため、生産コストは上昇している。国際競争力のある収益性の高い養豚経営を早期に確立するため、引き続き養豚ベンチマーキングの導入を推進し、また、豚舎整備や優良種豚(多産系母豚)の導入等を支援して生産基盤の強化を図っていく。

#### )家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化

韓国や中国等の周辺国では依然として口蹄疫等の家畜伝染病が発生しており、万一、本県で発生した場合には畜産業のみならず地域経済にも大きな影響を及ぼすことが予想されることから、発生した際の被害を最小限に抑えるために、防疫演習等を通じて関係者が一体となった防疫体制を強化しておく必要がある。

#### 4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	ながさき畜産収益力向上対策事業費			養豚ベンチマーキングの導入を継続して推進するとともに、実施農家の課題解決に向けて、指導力を強化し、取組効果を高める必要がある。また、肉豚出荷頭数の増頭に向けて、引き続き優良種豚(多産系母豚)の導入を支援する。さらに、暑熱対策など飼養環境の改善による生産性の向上を図るため、クーリングパド等の設置を推進する。	拡充
	畜産クラスター構築事業費			増頭や地域波及効果の高い事業計画の策定を指導し、国庫補助金の予算確保に努める。	現状維持
	養豚価格安定対策費			本事業(国庫)は養豚経営の安定に不可欠な事業であることから、諸外国との貿易協定等の動向を見据えながら、今後も継続的に実施していく必要がある。	現状維持
取組項目	家畜伝染病予防対策費	家畜伝染病が発生した場合に備えて、平成28年度から2か年で埋却地の調査を実施することで初動防疫措置の強化を図っている。また、家畜の伝染性疾病による生産性の低下を防止する対策として、畜種ごとの健康診断等による生産者への指導プログラム事業に取り組むこととした。		本事業は家畜伝染病の発生防止・まん延防止に不可欠な事業であり、県も国の衛生対策方針に準じて、継続的に実施していく必要がある。	現状維持
	畜産技術研修費			家畜防疫員のスキルアップやリーダー養成に向け、最新の知識や技術を習得する必要があるため、国等が実施する各種研修会等に積極的に参加し、技術の研鑽を積むとともに伝達講習会の実施等により、県職員全体の技術向上に引き続き努めていく。	現状維持
	家畜保健衛生所費			家畜伝染病等の発生防止のためには、家畜保健衛生所における高度な診断技術が必要であり、今後も施設、機器の整備は必須であり、国庫事業(消費安全対策交付金)の活用により整備を図る。	現状維持
	長崎県獣医師確保対策事業費	既存の修学資金について、貸与条件を一部緩和し、新たに国庫事業を活用した事業を設立した。また、新たに高校生を対象とした獣医修学資金事業を設立した。獣医系大学で開催される就職説明会への積極的な参加や県職員獣医師の業務紹介リーフレットの作成等、獣医師確保対策を強化した。		より効果的な獣医師確保対策を講じるため、修学資金の貸与者数の検討や新たな広報媒体の活用による長崎県のPR等に取り組んでいく。	拡充